



平成 18 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (個別)

平成 18 年 2 月 3 日

上場会社名 イーピーエス株式会社

(コード番号: 4282 東証 第二部)

(URL <http://www.eps.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 巖 浩

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 人事・総務・経理担当

氏名 神宮 孝一

TEL (03) 5684-7797 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: 無

会計処理の方法の最近会計年度における方法との相違の有無: 無

2. 平成 18 年 9 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年第 1 四半期	1,916	(32.8)	100	()	144	()
17 年第 1 四半期	1,442	(0.6)	136	(229.0)	97	(174.2)
(参考)17 年 9 月期	7,896		1,142		1,221	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年第 1 四半期	92	()	1,078	54		
17 年第 1 四半期	54	(172.9)	627	99		
(参考)17 年 9 月期	813		9,433	09		

(注) 期中平均株式数 18 年第 1 四半期 86,000 株 17 年第 1 四半期 86,805 株 17 年 9 月期 86,204 株

平成 18 年第 1 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益のパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年第 1 四半期	7,302	5,165	70.7	60,065	72
17 年第 1 四半期	6,179	4,843	78.4	56,170	84
(参考)17 年 9 月期	7,088	5,320	75.1	61,865	47

(注) 期末発行済株式数 18 年第 1 四半期 86,000 株 17 年第 1 四半期 86,226 株 17 年 9 月期 86,000 株

期末自己株式数 18 年第 1 四半期 1,000 株 17 年第 1 四半期 774 株 17 年 9 月期 1,000 株

3. 平成 18 年 9 月期の業績予想(平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

平成 18 年 9 月期の業績予想につきましては、平成 17 年 11 月 11 日に発表いたしました予想を変えておりません。

第1四半期個別財務諸表

第1四半期貸借対照表

区 分	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成17年9月期
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金額 (千円)	増 減 率 (%)	金 額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,057,732	903,607	154,125	17.1	708,352
2 受取手形	35,997	24,171	11,826	48.9	14,203
3 売掛金	2,141,189	1,289,618	851,571	66.0	2,517,093
4 たな卸資産	100,651	71,123	29,528	41.5	26,138
5 その他	435,988	358,302	77,686	21.7	364,688
流動資産合計	3,771,560	2,646,822	1,124,737	42.5	3,630,477
固定資産					
1 有形固定資産	102,269	87,051	15,217	17.5	88,838
2 無形固定資産	52,610	57,773	5,162	8.9	55,531
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,080,379	1,905,643	174,735	9.2	1,934,312
(2) 出資金	52,945	31,862	21,083	66.2	31,862
(3) 長期貸付金		422,430	422,430		282,770
(4) 長期性預金	500,000	500,000			500,000
(5) 敷金・保証金	466,976	427,093	39,883	9.3	494,881
(6) その他	325,094	100,890	224,204	222.2	118,493
(7) 貸倒引当金	49,000		49,000		49,000
投資その他の資産合計	3,376,395	3,387,918	11,523	0.3	3,313,318
固定資産合計	3,531,276	3,532,744	1,468	0.0	3,457,688
資産合計	7,302,836	6,179,567	1,123,269	18.2	7,088,166

区 分	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成17年9月期
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金額 (千円)	増 減 率 (%)	金 額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	112,155	88,474	23,681	26.8	132,595
2 一年以内返済予定長期借入金	200,000		200,000		
3 未払法人税等	8,251	6,732	1,519	22.6	508,404
4 賞与引当金	68,632	59,475	9,156	15.4	244,812
5 その他	632,827	614,733	18,094	2.9	449,237
流動負債合計	1,021,867	769,416	252,451	32.8	1,335,049
固定負債					
1 長期借入金	750,000		750,000		
2 退職給付引当金	194,771	169,060	25,710	15.2	190,788
3 役員退職慰労引当金	102,707	102,358	349	0.3	102,358
4 その他	67,839	295,345	227,506	77.0	139,540
固定負債合計	1,115,317	566,764	548,553	96.8	432,686
負債合計	2,137,184	1,336,180	801,004	59.9	1,767,736
(資本の部)					
資本金	1,325,250	1,325,250			1,325,250
資本剰余金					
1 資本準備金	1,275,300	1,275,300			1,275,300
利益剰余金					
1 利益準備金	10,235	10,235			10,235
2 任意積立金	2,317,000	1,817,000	500,000	27.5	1,817,000
3 四半期(当期)未処分利益	294,056	65,819	228,237	346.8	847,502
利益剰余金合計	2,621,291	1,893,054	728,237	38.5	2,674,737
その他有価証券評価差額金	265,060	591,270	326,209	55.2	366,394
自己株式	321,251	241,488	79,763	33.0	321,251
資本合計	5,165,651	4,843,386	322,264	6.7	5,320,430
負債・資本合計	7,302,836	6,179,567	1,123,269	18.2	7,088,166

第1四半期損益計算書

区 分	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成17年9月期
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金額 (千円)	増 減 率 (%)	金 額 (千円)
売上高	1,916,502	1,442,719	473,782	32.8	7,896,958
売上原価	1,499,372	1,287,121	212,251	16.5	5,666,634
売上総利益	417,129	155,597	261,531	168.1	2,230,324
販売費及び一般管理費	316,734	291,762	24,972	8.6	1,087,328
営業利益(損失)	100,395	136,164	236,559		1,142,995
営業外収益	50,150	39,918	10,231	25.6	85,954
営業外費用	6,272	1,106	5,166	467.1	7,202
経常利益(損失)	144,272	97,351	241,623		1,221,747
特別利益					613,222
特別損失	2,794		2,794		287,711
税引前四半期(当期)純利益(損失)	141,477	97,351	238,829		1,547,258
法人税、住民税及び事業税	1,940	1,775	164	9.3	764,872
法人税等調整額	46,782	44,614	91,396		30,783
四半期(当期)純利益(損失)	92,754	54,512	147,267		813,169
前期繰越利益	201,302	120,332	80,969	67.3	120,332
中間配当額					86,000
四半期(当期)未処分利益	294,056	65,819	228,237	346.8	847,502

第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参考) 平成17年9月期
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は建物15年、器具及び備品4年～6年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期負担相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>

項 目	当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参考) 平成17年9月期
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>		

項 目	当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参考) 平成17年9月期
6 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。